

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月24日
【発行者名】	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】	塚本 直樹
【電話番号】	(03) 6447 - 3087
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係るファ ンドの名称】	G T グローバル インベストメント・オープン
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年11月26日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、本日付の有価証券報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部分は訂正箇所を示します。

第一部 証券情報

(5)申込手数料

<訂正前>

- ・購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。
詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。
1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。
2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。
3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料（税込み）」により計算される金額をいいます。
- ・「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

<訂正後>

- ・購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内⁴の手数料率を乗じて得た額とします。
詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。
1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。
2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。
3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料（税込み）」により計算される金額をいいます。
4 消費税率が10%に変更された場合は、3.30%（税抜き3.00%）以内となります。
- ・「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1)ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの運用プロセス

<訂正前>

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、2018年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

<訂正後>

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、2019年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

(3) ファンドの仕組み

委託会社等の概況

<訂正前>

（前略）

資本金	4,000百万円（2018年9月28日現在）
-----	------------------------

（中略）

大株主の状況	（2018年9月28日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イース ト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

<訂正後>

（前略）

資本金	4,000百万円（2019年3月29日現在）
-----	------------------------

（中略）

大株主の状況	（2019年3月29日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イース ト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

2 投資方針

(3) 運用体制

ファンドの管理体制

<訂正前>

（前略）

上記運用体制における組織名称等は、2018年9月28日現在のものであり、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

< 訂正後 >

（前略）

上記運用体制における組織名称等は、2019年3月29日現在のものであり、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

3 投資リスク

(1) 基準価額の変動要因

< 訂正前 >

価格変動リスク（株式）	《株価の下落は基準価額の下落要因です。》 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。
-------------	---

（後略）

< 訂正後 >

価格変動リスク（株式）	《株価の下落は、基準価額の下落要因です。》 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。
-------------	--

（後略）

< 参考情報 >

< 参考情報 > については、該当事項が以下の内容に更新されます。

■ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド：2014年4月～2019年3月
代表的な資産クラス：2014年4月～2019年3月



* 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

代表的な資産クラスの指数について

日本株 TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料＜投資者が直接的に負担する費用＞

< 訂正前 >

購入時手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 ・ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、販売会社にお支払いいただきます。 <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。</p> <p>2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。</p> <p>3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。</p>
分配金の再投資にかかる手数料	「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

< 訂正後 >

購入時手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内⁴の手数料率を乗じて得た額とします。 ・ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、販売会社にお支払いいただきます。 <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。</p> <p>2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。</p> <p>3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。</p> <p>4 消費税率が10%に変更された場合は、3.30%（税抜き3.00%）以内となります。</p>
分配金の再投資にかかる手数料	「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(3) 信託報酬等＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

< 訂正前 >

信託報酬の額	日々の投資信託財産の純資産総額に年率2.0844%（税抜き1.93%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。
--------	--

（後略）

<訂正後>

信託報酬の額	日々の投資信託財産の純資産総額に年率2.0844%（税抜き1.93%）－を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 消費税率が10%に変更された場合は、年率2.123%（税抜き1.93%）となります。
--------	---

（後略）

(4)その他の手数料等<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

その他諸費用

<訂正前>

（前略）

計算方法等	その他信託事務の諸費用 上限固定率
	純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%）
	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社は、その他信託事務の諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることができます。 ・委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その他信託事務の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果として、投資信託財産の純資産総額の年率0.108%（税抜き0.10%）相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他信託事務の諸費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。 ・委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。

（後略）

<訂正後>

（前略）

計算方法等	その他信託事務の諸費用 上限固定率
	純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%）－
	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社は、その他信託事務の諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることができます。 ・委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その他信託事務の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果として、投資信託財産の純資産総額の年率0.108%（税抜き0.10%）－相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他信託事務の諸費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。 ・委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。

消費税率が10%に変更された場合は、年率0.11%（税抜き0.10%）となります。

（後略）

(5)課税上の取扱い

< 訂正前 >

（前略）

上記は、2018年9月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

（前略）

上記は、2019年3月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

5 運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1)投資状況(2019年3月29日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株 式	アメリカ	1,111,147,588	54.14
	日本	190,118,950	9.26
	フランス	126,092,616	6.14
	イギリス	120,431,492	5.86
	オランダ	83,248,156	4.05
	スウェーデン	78,535,001	3.82
	カナダ	69,759,888	3.39
	スイス	49,411,703	2.40
	オーストラリア	44,974,539	2.19
	ドイツ	36,570,934	1.78
	シンガポール	29,707,292	1.44
	小 計	1,939,998,159	94.53
投資証券	アメリカ	65,450,412	3.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		46,685,659	2.27
合 計(純資産総額)		2,052,134,230	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(2)投資資産(2019年3月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	スイス	株式	ROCHE HOLDING- GENUSSCHEIN	医薬品・バイ オテクノロジー・ライフ サイエンス	1,633	31,010.93	50,640,850	30,258.23	49,411,703	2.40
2	アメリカ	株式	STARBUCKS	消費者サービ ス	5,659	7,785.94	44,060,683	8,208.82	46,453,715	2.26
3	オースト リア	株式	RIO TINTO	素材	5,932	7,480.23	44,372,764	7,581.68	44,974,539	2.19
4	アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	5,994	7,682.72	46,050,270	7,478.50	44,826,166	2.18
5	アメリカ	株式	AFLAC	保険	7,996	5,437.40	43,477,451	5,516.20	44,107,559	2.14
6	フランス	株式	L'OREAL	家庭用品・ パーソナル用 品	1,447	27,440.56	39,706,502	29,720.01	43,004,863	2.09
7	オランダ	株式	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	食品・生活必 需品小売り	14,629	2,815.05	41,181,454	2,939.61	43,003,642	2.09
8	カナダ	株式	CGI	ソフトウェ ア・サービス	5,597	7,335.12	41,054,702	7,607.01	42,576,446	2.07
9	アメリカ	株式	VOYA FINANCIAL	各種金融	7,677	5,577.24	42,816,529	5,540.62	42,535,346	2.07
10	日本	株式	三井物産	資本財	24,400	1,750.00	42,700,000	1,718.50	41,931,400	2.04
11	アメリカ	株式	HCA HEALTHCARE	ヘルスケア機 器・サービス	2,831	15,406.52	43,615,864	14,279.97	40,426,605	1.96
12	オランダ	株式	WOLTERS KLUWER	商業・専門 サービス	5,367	7,255.04	38,937,802	7,498.51	40,244,514	1.96
13	フランス	株式	KERING	耐久消費財・ アパレル	639	61,135.99	39,065,898	62,703.50	40,067,539	1.95
14	日本	株式	大日本印刷	商業・専門 サービス	15,100	2,578.00	38,927,800	2,647.00	39,969,700	1.94
15	フランス	株式	PEUGEOT	自動車・自動 車部品	14,982	2,802.59	41,988,553	2,655.61	39,786,487	1.93
16	アメリカ	株式	XEROX	テクノロ ジー・ハード ウェアおよび 機器	11,150	3,487.30	38,883,459	3,552.78	39,613,607	1.93
17	アメリカ	株式	GARMIN	耐久消費財・ アパレル	4,120	9,283.20	38,246,799	9,501.85	39,147,638	1.90
18	アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	5,649	7,147.75	40,377,674	6,879.16	38,860,376	1.89
19	アメリカ	株式	LIBERTY EXPEDIA HOLD-A	小売	8,128	5,107.75	41,515,871	4,753.70	38,638,087	1.88
20	アメリカ	株式	AKAMAI TECHNOLOGIES	ソフトウェ ア・サービス	4,835	7,689.38	37,178,188	7,890.27	38,149,500	1.85
21	アメリカ	株式	ATHENE HOLDING-A	保険	8,305	4,902.42	40,714,667	4,525.06	37,580,642	1.83
22	アメリカ	株式	CITRIX SYSTEMS	ソフトウェ ア・サービス	3,400	11,693.90	39,759,282	11,037.95	37,529,049	1.82
23	イギリス	株式	BHP GROUP	素材	14,144	2,612.53	36,951,760	2,635.73	37,279,856	1.81
24	アメリカ	株式	VIACOM-B	メディア・娯 楽	12,163	3,219.81	39,162,669	3,046.67	37,056,714	1.80
25	アメリカ	投資 証券	SIMON PROPERTY GROUP		1,814	20,115.82	36,490,111	20,351.12	36,916,943	1.79
26	イギリス	株式	PEARSON	メディア・娯 楽	30,617	1,219.86	37,348,505	1,203.33	36,842,477	1.79
27	アメリカ	株式	UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	運輸	4,167	9,722.72	40,514,591	8,723.81	36,352,133	1.77
28	アメリカ	株式	CAPITAL ONE FINANCIAL	各種金融	4,021	9,130.03	36,711,880	8,985.75	36,131,702	1.76
29	日本	株式	アステラス製薬	医薬品・バイ オテクノロジー・ライフ サイエンス	21,300	1,718.50	36,604,050	1,658.50	35,326,050	1.72
30	アメリカ	株式	HP	テクノロ ジー・ハード ウェアおよび 機器	16,741	2,647.11	44,315,293	2,108.80	35,303,588	1.72

種類別および業種別投資比率

種 類	業 種	投資比率(%)
株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.49
	資本財	8.21
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.69
	素材	6.43
	ソフトウェア・サービス	5.92
	エネルギー	5.70
	保険	5.04
	各種金融	5.04
	メディア・娯楽	4.97
	耐久消費財・アパレル	4.24
	商業・専門サービス	4.06
	銀行	3.99
	消費者サービス	3.88
	小売	2.64
	ヘルスケア機器・サービス	2.58
	運輸	2.45
	家庭用品・パーソナル用品	2.25
	食品・生活必需品小売り	2.09
	自動車・自動車部品	1.93
	食品・飲料・タバコ	1.71
	半導体・半導体製造装置	1.08
	公益事業	0.64
	電気通信サービス	0.40
	小 計	94.53
投資証券	-	3.18
合 計		97.72

(注)業種はGICS（世界産業分類基準）に準じています。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第26期計算期間(2009年8月28日現在)	3,756	3,756	0.4460	0.4460
第27期計算期間(2010年3月1日現在)	3,653	3,653	0.4662	0.4662
第28期計算期間(2010年8月30日現在)	3,221	3,221	0.4434	0.4434
第29期計算期間(2011年2月28日現在)	3,416	3,416	0.5133	0.5133
第30期計算期間(2011年8月29日現在)	2,677	2,677	0.4212	0.4212
第31期計算期間(2012年2月28日現在)	2,868	2,868	0.4725	0.4725
第32期計算期間(2012年8月28日現在)	2,618	2,618	0.4527	0.4527
第33期計算期間(2013年2月28日現在)	2,902	2,902	0.5318	0.5318
第34期計算期間(2013年8月28日現在)	2,945	2,945	0.5718	0.5718
第35期計算期間(2014年2月28日現在)	2,880	2,880	0.6454	0.6454
第36期計算期間(2014年8月28日現在)	2,903	2,903	0.6803	0.6803
第37期計算期間(2015年3月2日現在)	2,884	2,884	0.7319	0.7319
第38期計算期間(2015年8月28日現在)	2,536	2,536	0.6854	0.6854
第39期計算期間(2016年2月29日現在)	2,281	2,281	0.6455	0.6455
第40期計算期間(2016年8月29日現在)	2,313	2,313	0.6761	0.6761
第41期計算期間(2017年2月28日現在)	2,368	2,368	0.7432	0.7432
第42期計算期間(2017年8月28日現在)	2,349	2,349	0.7709	0.7709
第43期計算期間(2018年2月28日現在)	2,382	2,382	0.8286	0.8286
第44期計算期間(2018年8月28日現在)	2,375	2,375	0.8483	0.8483
第45期計算期間(2019年2月28日現在)	2,100	2,100	0.7693	0.7693
2018年3月末日	2,294	-	0.8012	-
2018年4月末日	2,348	-	0.8233	-
2018年5月末日	2,357	-	0.8307	-
2018年6月末日	2,294	-	0.8113	-
2018年7月末日	2,350	-	0.8342	-
2018年8月末日	2,378	-	0.8500	-
2018年9月末日	2,349	-	0.8411	-
2018年10月末日	2,125	-	0.7646	-
2018年11月末日	2,098	-	0.7598	-
2018年12月末日	1,912	-	0.6949	-
2019年1月末日	2,038	-	0.7433	-
2019年2月末日	2,100	-	0.7693	-
2019年3月末日	2,052	-	0.7540	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第26期計算期間	0.0000
第27期計算期間	0.0000
第28期計算期間	0.0000
第29期計算期間	0.0000
第30期計算期間	0.0000
第31期計算期間	0.0000
第32期計算期間	0.0000
第33期計算期間	0.0000
第34期計算期間	0.0000
第35期計算期間	0.0000
第36期計算期間	0.0000
第37期計算期間	0.0000
第38期計算期間	0.0000
第39期計算期間	0.0000
第40期計算期間	0.0000
第41期計算期間	0.0000
第42期計算期間	0.0000
第43期計算期間	0.0000
第44期計算期間	0.0000
第45期計算期間	0.0000

収益率の推移

	収益率(%)
第26期計算期間	38.12
第27期計算期間	4.53
第28期計算期間	4.89
第29期計算期間	15.76
第30期計算期間	17.94
第31期計算期間	12.18
第32期計算期間	4.19
第33期計算期間	17.47
第34期計算期間	7.52
第35期計算期間	12.87
第36期計算期間	5.41
第37期計算期間	7.58
第38期計算期間	6.35
第39期計算期間	5.82
第40期計算期間	4.74
第41期計算期間	9.92
第42期計算期間	3.73
第43期計算期間	7.48
第44期計算期間	2.38
第45期計算期間	9.31

(注)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第26期計算期間	27,343,897	452,105,949
第27期計算期間	20,857,653	606,585,362
第28期計算期間	19,911,340	592,572,681
第29期計算期間	17,126,256	624,806,605
第30期計算期間	16,663,869	316,546,799
第31期計算期間	17,209,509	302,811,729
第32期計算期間	15,842,859	303,215,298
第33期計算期間	9,334,063	334,471,617
第34期計算期間	1,127,624	308,743,734
第35期計算期間	1,672,792	689,911,191
第36期計算期間	1,118,275	196,306,181
第37期計算期間	1,232,637	327,588,564
第38期計算期間	1,168,173	242,401,937
第39期計算期間	782,694	166,941,643
第40期計算期間	951,787	112,555,777
第41期計算期間	950,437	236,571,689
第42期計算期間	1,069,447	140,353,760
第43期計算期間	2,459,361	175,062,825
第44期計算期間	2,943,421	77,527,613
第45期計算期間	1,204,821	71,637,637

(注) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

2019年3月29日現在

基準価額・純資産の推移

■基準価額・純資産総額の推移（過去10年）



*基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
*分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	7,540円
純資産総額	2,052百万円

■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	-2.0%
3カ月	8.5%
6カ月	-10.4%
1年	-5.9%
3年	12.2%
5年	14.6%
設定来	4.0%

*期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配の推移

(課税前／1万口当たり)

決算期	2017年2月	2017年8月	2018年2月	2018年8月	2019年2月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	3,344円

主要な資産の状況

■資産配分

	純資産比
株式	97.7%
債券	0.0%
キャッシュ等	2.3%
外貨建資産	89.4%

*株式には、投資信託証券などが含まれていません。

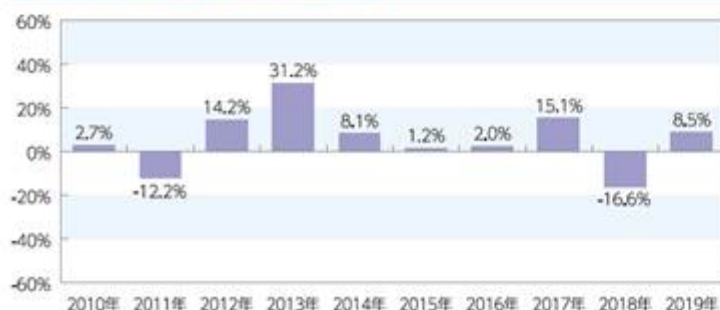
株式銘柄数	84
対円ヘッジ比率	83.8%

■組入株式上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	ロシュ・ホールディング	スイス	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%
2	スターバックス	アメリカ	消費者サービス	2.3%
3	リオ・ティント	オーストラリア	素材	2.2%
4	コノコフィリップス	アメリカ	エネルギー	2.2%
5	アフラック	アメリカ	保険	2.1%
6	ロレアル	フランス	家庭用品・パーソナル用品	2.1%
7	アホールド・デレーズ	オランダ	食品・生活必需品小売	2.1%
8	CGI	カナダ	ソフトウェア・サービス	2.1%
9	ボヤ・ファイナンシャル	アメリカ	各種金融	2.1%
10	三井物産	日本	資本財	2.0%

*国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種はGICS（世界産業分類基準）に準じています。ただし、業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

年間収益率の推移



*ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。

*2019年は3月末までの騰落率を表示していません。

- ・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

[次へ](#)

第2 管理及び運営

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

（前略）

購入時手数料	購入口数、購入金額または購入代金などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
--------	--

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

購入時手数料	購入口数、購入金額または購入代金などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 <u>消費税率が10%に変更された場合は、3.30%（税抜き3.00%）以内となります。</u>
--------	--

（後略）

[前へ](#) [次へ](#)

第3 ファンドの経理状況

ファンドの経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6カ月であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期計算期間（2018年8月29日から2019年2月28日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

[前へ](#) [次へ](#)

1 財務諸表

G T グローバル インベストメント・オープン

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第44期 (2018年 8 月28日現在)	第45期 (2019年 2 月28日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	18,428,700	15,400,530
コール・ローン	36,473,845	30,705,817
株式	2,250,549,844	2,028,410,413
投資証券	107,977,134	65,749,608
派生商品評価勘定	493,591	1,808,328
未収配当金	3,018,546	2,142,094
流動資産合計	2,416,941,660	2,144,216,790
資産合計	2,416,941,660	2,144,216,790
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,822,302	15,671,956
未払解約金	-	5,737,035
未払受託者報酬	1,255,185	1,159,170
未払委託者報酬	22,969,862	21,212,724
未払利息	104	88
その他未払費用	388,882	388,800
流動負債合計	41,436,335	44,169,773
負債合計	41,436,335	44,169,773
純資産の部		
元本等		
元本	2,800,215,676	2,729,782,860
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損 金()	424,710,351	629,735,843
(分配準備積立金)	405,688,133	395,464,843
元本等合計	2,375,505,325	2,100,047,017
純資産合計	2,375,505,325	2,100,047,017
負債純資産合計	2,416,941,660	2,144,216,790

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第44期 自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 8 月28日	第45期 自 2018年 8 月29日 至 2019年 2 月28日
営業収益		
受取配当金	33,272,613	18,575,192
受取利息	4,981	5,943
有価証券売買等損益	56,713,232	195,189,026
為替差損益	10,515,858	26,262,876
その他収益	404,267	4,336,089
営業収益合計	79,879,235	198,534,678
営業費用		
支払利息	48,402	70,394
受託者報酬	1,255,185	1,159,170
委託者報酬	22,969,862	21,212,724
その他費用	791,724	813,087
営業費用合計	25,065,173	23,255,375
営業利益又は営業損失()	54,814,062	221,790,053
経常利益又は経常損失()	54,814,062	221,790,053
当期純利益又は当期純損失()	54,814,062	221,790,053
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額()	305,247	6,010,414
期首剰余金又は期首欠損金()	492,745,667	424,710,351
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,457,721	11,019,402
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額	13,457,721	11,019,402
剰余金減少額又は欠損金増加額	541,714	265,255
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額	541,714	265,255
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	424,710,351	629,735,843

[前へ](#) [次へ](#)

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)及び外国金融商品市場(金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、当ファンドの計算期間末日におけるわが国の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第44期 (2018年 8 月28日現在)	第45期 (2019年 2 月28日現在)
1. 期首元本額 2,874,799,868円 期中追加設定元本額 2,943,421円 期中解約元本額 77,527,613円	1. 期首元本額 2,800,215,676円 期中追加設定元本額 1,204,821円 期中解約元本額 71,637,637円
2. 計算期間末日における受益権の総数 2,800,215,676口	2. 計算期間末日における受益権の総数 2,729,782,860口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は424,710,351円であります。	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は629,735,843円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第44期 自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 8 月28日	第45期 自 2018年 8 月29日 至 2019年 2 月28日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 4,323,402円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 委託者が受ける報酬（委託者報酬のうち、販売会社へ支払う報酬を除いた金額）の40%の金額を、当該報酬の中から支払っています。
2. 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(22,989,752円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,151,996円)及び分配準備積立金(382,698,381円)より分配対象収益は413,840,129円(1万口当たり1,477.86円)ですが、分配を行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,119,116円)及び分配準備積立金(395,464,843円)より分配対象収益は403,583,959円(1万口当たり1,478.43円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、国内外の株式・債券を主要投資対象としております。</p> <p>国内外の株式・債券は、株式の価格変動リスク、債券の価格変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク、流動性リスク等にさらされています。</p> <p>また、当ファンドは、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動により価値の変動が生ずることもありますが、取引の利用目的を為替ヘッジ目的、円貨確定目的に限定しているため当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」（以下「RMC」といいます。）で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第44期 (2018年8月28日現在)	第45期 (2019年2月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第44期 (2018年 8 月28日現在)	第45期 (2019年 2 月28日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	92,336,136	71,657,747
投資証券	3,427,442	1,051,573
合 計	95,763,578	72,709,320

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第44期(2018年 8 月28日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1 年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買 建				
イギリスポンド	14,064,070	-	14,335,000	270,930
スウェーデンクローネ	12,049,039	-	12,230,000	180,961
ノルウェークローネ	1,305,566	-	1,336,000	30,434
香港ドル	4,233,734	-	4,245,000	11,266
売 建				
アメリカドル	1,336,216,256	-	1,342,088,000	5,871,744
カナダドル	139,590,660	-	141,520,500	1,929,840
ユーロ	239,942,540	-	247,076,000	7,133,460
イギリスポンド	91,983,840	-	93,177,500	1,193,660
スウェーデンクローネ	82,856,640	-	83,164,000	307,360
ノルウェークローネ	18,552,962	-	18,704,000	151,038
香港ドル	69,099,800	-	69,335,000	235,200
合 計	2,009,895,107	-	2,027,211,000	16,328,711

第45期(2019年 2 月28日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1 年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買 建				
イギリスポンド	83,864,868	-	85,590,600	1,725,732
香港ドル	37,308,904	-	37,391,500	82,596
売 建				
アメリカドル	1,189,788,480	-	1,195,884,000	6,095,520
カナダドル	79,050,735	-	80,028,000	977,265
オーストラリアドル	43,002,245	-	43,587,500	585,255
イギリスポンド	122,302,750	-	126,910,200	4,607,450
スイスフラン	46,016,292	-	46,557,000	540,708
香港ドル	37,240,540	-	37,391,500	150,960
スウェーデンクローネ	77,363,494	-	77,740,000	376,506
ユーロ	209,492,908	-	211,831,200	2,338,292
合 計	1,925,431,216	-	1,942,911,500	13,863,628

(注)時価の算定方法

為替予約の時価

(1)当計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法により評価しております。

イ)同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ)同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2)同計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第44期 自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 8 月28日	第45期 自 2018年 8 月29日 至 2019年 2 月28日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第44期 (2018年 8 月28日現在)	第45期 (2019年 2 月28日現在)
1口当たり純資産額 0.8483円 (1万口当たり純資産額 8,483円)	1口当たり純資産額 0.7693円 (1万口当たり純資産額 7,693円)

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

(2019年 2 月28日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	アステラス製薬	21,300	1,718.50	36,604,050	
	A G C	6,500	3,860.00	25,090,000	
	大日本印刷	15,100	2,578.00	38,927,800	
	丸紅	23,800	794.70	18,913,860	
	三井物産	24,400	1,750.00	42,700,000	
	スズケン	1,200	6,100.00	7,320,000	
	日本郵政	16,800	1,355.00	22,764,000	
	日本円小計	109,100		192,319,710	
アメリカ ドル	CHEVRON	1,364	120.08	163,789.12	
	CONOCOPHILLIPS	5,994	69.22	414,904.68	

HOLLYFRONTIER	3,020	52.97	159,969.40
OCCIDENTAL PETROLEUM	3,287	66.65	219,078.55
CF INDUSTRIES HOLDINGS	7,355	43.35	318,839.25
DOMTAR	1,504	51.93	78,102.72
AERCAP HOLDINGS	5,723	45.93	262,857.39
ALLISON TRANSMISSION	6,904	50.27	347,064.08
CSX	785	72.66	57,038.10
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	4,167	87.60	365,029.20
GARMIN	5,410	84.17	455,359.70
BRINKER INTERNATIONAL	6,764	45.58	308,303.12
HYATT HOTELS-A	353	73.22	25,846.66
STARBUCKS	5,931	70.15	416,059.65
DISCOVERY-C	1,083	27.03	29,273.49
TRIPADVISOR	971	54.13	52,560.23
VIACOM-B	12,163	29.01	352,848.63
KOHL'S	2,046	67.85	138,821.10
LIBERTY EXPEDIA HOLD-A	8,128	46.02	374,050.56
MACY'S	4,297	25.32	108,800.04
ENCOMPASS HEALTH	1,118	63.29	70,758.22
HCA HEALTHCARE	2,831	138.81	392,971.11
ABBVIE	3,132	79.41	248,712.12
ALLERGAN	1,019	135.94	138,522.86
AMGEN	102	191.42	19,524.84
BIOGEN	1,255	328.89	412,756.95
GILEAD SCIENCES	3,061	65.57	200,709.77
PFIZER	2,915	42.93	125,140.95
CITIGROUP	5,649	64.40	363,795.60
COMERICA	1,104	87.82	96,953.28
JPMORGAN CHASE & CO	272	105.16	28,603.52
POPULAR	5,917	55.50	328,393.50
AMERIPRISE FINANCIAL	199	131.87	26,242.13
CAPITAL ONE FINANCIAL	4,021	82.26	330,767.46
VOYA FINANCIAL	7,677	50.25	385,769.25
AFLAC	7,996	48.99	391,724.04
ATHENE HOLDING-A	8,305	44.17	366,831.85
AKAMAI TECHNOLOGIES	4,835	69.28	334,968.80
CITRIX SYSTEMS	3,400	105.36	358,224.00
FORTINET	354	87.90	31,116.60
APPLE	121	174.87	21,159.27
F5 NETWORKS	688	171.38	117,909.44
HP	16,741	23.85	399,272.85
NETAPP	4,492	66.08	296,831.36

	XEROX	12,534	31.42	393,818.28
	EXELON	2,393	48.30	115,581.90
	INTEL	459	53.24	24,437.16
	MICRON TECHNOLOGY	5,020	41.32	207,426.40
	アメリカドル小計	194,859		10,877,519.18 (1,205,990,551)
カナダドル	CANADIAN PACIFIC RAILWAY	336	274.44	92,211.84
	BRP CA- SUB VOTING	7,720	38.95	300,694.00
	GILDAN ACTIVEWEAR	574	47.09	27,029.66
	TORONTO-DOMINION BANK	1,614	77.30	124,762.20
	CGI	5,597	88.76	496,789.72
	カナダドル小計	15,841		1,041,487.42 (87,807,804)
ユーロ	UPM-KYMMENE	9,901	27.34	270,693.34
	TELEPERFORMANCE	660	154.10	101,706.00
	PEUGEOT	14,982	22.50	337,095.00
	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	14,629	22.60	330,615.40
	L'OREAL	1,595	220.30	351,378.50
	MERCK	2,438	90.86	221,516.68
	AMADEUS IT GROUP -A	1,554	68.62	106,635.48
	DEUTSCHE TELEKOM	960	14.48	13,900.80
	ユーロ小計	46,719		1,733,541.20 (218,582,209)
イギリス ポンド	BHP GROUP	15,676	18.02	282,544.22
	AUTO TRADER GROUP	25,764	4.72	121,837.95
	PEARSON	30,617	8.41	257,611.43
	GLAXOSMITHKLINE	5,289	15.01	79,387.89
	HIKMA PHARMACEUTICALS	5,632	16.44	92,590.08
	イギリスポンド小計	82,978		833,971.57 (123,135,902)
スイス フラン	ROCHE HOLDING-GENUSSCHEIN	1,711	278.10	475,829.10
	スイスフラン小計	1,711		475,829.10 (52,740,897)
スウェーデン クローネ	SANDVIK	10,713	152.25	1,631,054.25
	SWEDISH MATCH	7,344	438.10	3,217,406.40
	ERICSSON-B	23,838	85.10	2,028,613.80
	スウェーデンクローネ小計	41,895		6,877,074.45 (82,249,810)
オーストラ リアドル	RIO TINTO	5,932	95.12	564,251.84
	オーストラリアドル小計	5,932		564,251.84 (44,767,740)

シンガポールドル	YANGZIJIANG SHIPBUILDING HOLDINGS	173,300	1.46	253,018.00
	シンガポールドル小計	173,300		253,018.00 (20,815,790)
	合計	672,335		2,028,410,413 (1,836,090,703)

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。

3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式 48銘柄	100.00%	65.69%
カナダドル	株式 5 銘柄	100.00%	4.78%
ユーロ	株式 8 銘柄	100.00%	11.90%
イギリスポンド	株式 5 銘柄	100.00%	6.71%
スイスフラン	株式 1 銘柄	100.00%	2.87%
スウェーデンクローネ	株式 3 銘柄	100.00%	4.48%
オーストラリアドル	株式 1 銘柄	100.00%	2.44%
シンガポールドル	株式 1 銘柄	100.00%	1.13%

株式以外の有価証券(投資証券)

(2019年2月28日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	HOST HOTELS & RESORTS	13,552	264,264.00	
		SIMON PROPERTY GROUP	1,814	328,769.36	
		アメリカドル小計	15,366	593,033.36 (65,749,608)	
	合計			65,749,608 (65,749,608)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。

3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	投資証券 2 銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書(2019年3月29日現在)

資産総額	2,058,231,629 円
負債総額	6,097,399 円
純資産総額(-)	2,052,134,230 円
発行済数量	2,721,489,179 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.7540 円

[前へ](#) [次へ](#)

第三部 委託会社等の情報

第1 委託会社等の概況

1 委託会社等の概況

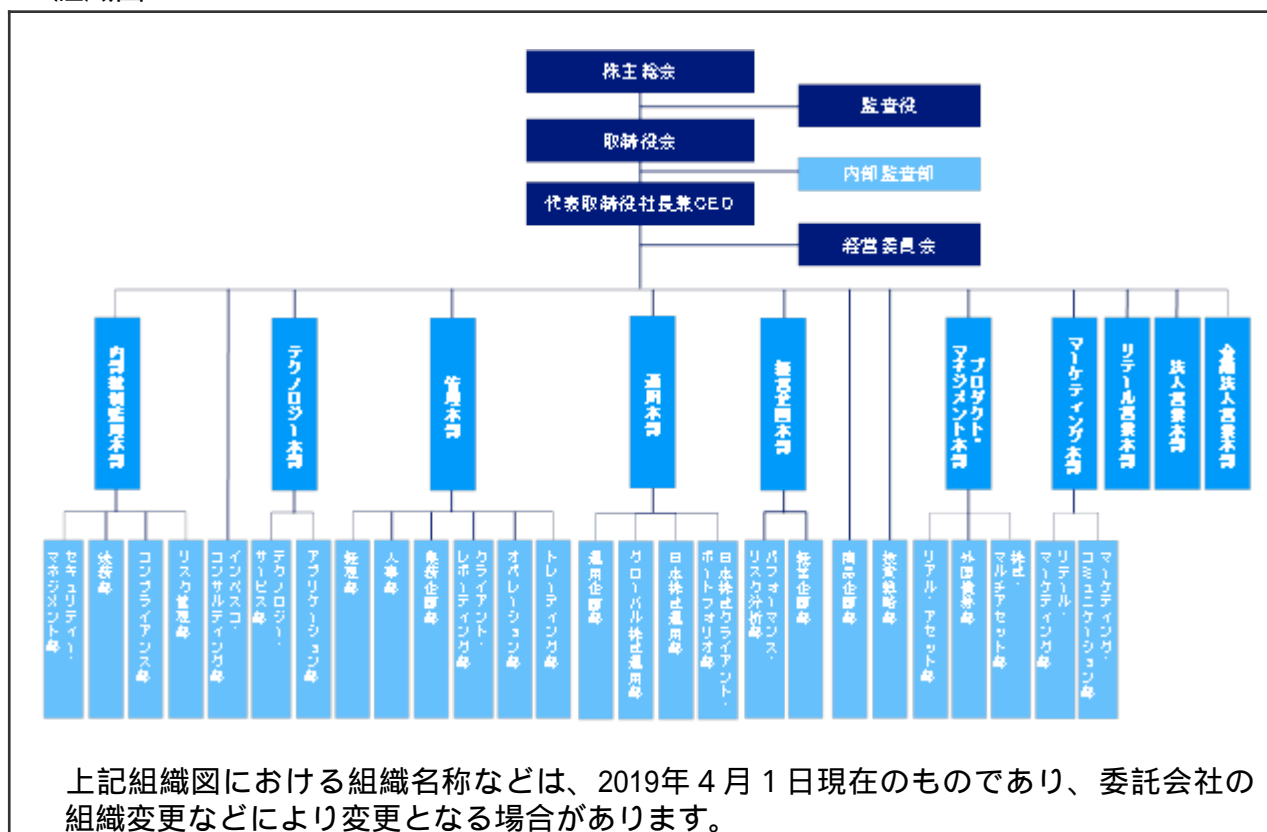
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 資本金の額

2019年3月29日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主 な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として隔月で開催されます。経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	運用部門のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、隔月で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(2019年3月29日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	108	1,560,152
	公社債投資信託	-	-
	合 計	108	1,560,152
	*ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

[前へ](#) [次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

１．財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		4,986,282		2,394,399
前払費用		89,406		93,498
未収入金		606,560		830,023
未収委託者報酬		464,530		432,532
未収運用受託報酬		606,201		574,921
未収投資助言報酬		11,221		14,244
未収還付法人税等		-		160,546
短期貸付金 1		-		2,000,000
繰延税金資産		220,738		-
その他の流動資産		392		524
流動資産計		6,985,333		6,500,692
固定資産				
有形固定資産 2				
建物附属設備	110,533		97,281	
器具備品	53,653		57,676	
建設仮勘定	41,358		328	
リース資産	4,946	210,492	1,978	157,265
無形固定資産				
ソフトウェア	9,793		64,736	
ソフトウェア仮勘定	16,190		4,228	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	312,232		287,253	
顧客関連資産	1,673,707	2,015,895	1,539,810	1,900,002
投資その他の資産				
投資有価証券	3,686		5,097	
差入保証金	384,874		387,318	
その他の投資	3,143	391,704	3,213	395,628
固定資産計		2,618,092		2,452,896
資産合計		9,603,426		8,953,588

科目	前事業年度 （2017年12月31日）		当事業年度 （2018年12月31日）	
	内訳	金額	内訳	金額
（負債の部）				
流動負債				
預り金		42,997		39,469
リース債務		3,236		2,178
未払金				
未払手数料	120,298		97,269	
その他未払金	254,392	374,691	198,771	296,040
未払費用		196,263		227,830
未払法人税等		452,262		-
未払消費税等		24,738		31,944
賞与引当金		1,158,769		1,139,420
その他の流動負債		30,108		20,183
流動負債計		2,283,068		1,757,068
固定負債				
長期預り金		117,535		117,535
リース債務		2,178		-
退職給付引当金		589,090		652,632
役員退職慰労引当金		86,457		98,981
資産除去債務		82,365		82,225
繰延税金負債		4,255		3,006
固定負債計		881,882		954,381
負債合計		3,164,950		2,711,450
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953	1,406,953	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,030,758	1,030,758	834,830	834,830
利益剰余金合計		1,030,758		834,830
株主資本合計		6,437,711		6,241,783
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		763		354
評価・換算差額等合計		763		354
純資産合計		6,438,475		6,242,138
負債・純資産合計		9,603,426		8,953,588

(2)損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		1,852,178		2,520,359
運用受託報酬		1,881,211		2,718,513
投資助言報酬		42,299		78,933
その他営業収益		3,069,058		3,467,662
営業収益計		6,844,748		8,785,469
営業費用				
支払手数料		691,795		870,147
広告宣伝費		57,909		109,079
調査費				
調査費	210,421		308,246	
委託調査費	461,935		774,827	
図書費	1,631	673,988	1,984	1,085,058
委託計算費		255,988		344,946
営業雑経費				
通信費	14,681		19,794	
印刷費	54,192		70,434	
協会費	9,294	78,167	12,691	102,921
営業費用計		1,757,849		2,512,154
一般管理費				
給料				
役員報酬	74,357		99,143	
給料・手当	1,247,994		1,762,821	
賞与	265,086	1,587,439	386,987	2,248,952
交際費		53,074		53,222
寄付金		1,100		1,191
旅費交通費		149,277		179,085
租税公課		63,175		83,433
不動産賃借料		263,924		372,163
退職給付費用		160,315		170,276
役員退職慰労引当金繰入額		11,383		12,524
賞与引当金繰入額		915,757		1,139,420
減価償却費		155,186		212,422
福利厚生費		207,104		267,659
諸経費		1,002,663		1,352,114
一般管理費計		4,570,402		6,092,465
営業利益		516,495		180,849

科目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息 1		0		30,888
保険配当金		4,489		4,496
雑益		33,940		1,139
営業外収益計		38,429		36,524
営業外費用				
支払利息		58		45
為替換算差損		695		2,537
固定資産除却損		-		41
雑損		118		0
営業外費用計		871		2,624
経常利益		554,053		214,749
税引前当期純利益		554,053		214,749
法人税、住民税及び事業税		546,803		191,008
法人税等調整額		66,177		219,669
法人税等計		480,625		410,678
当期純利益又は当期純損失()		73,427		195,928

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	2,457,330	2,457,330	7,864,283
当期変動額						
当期純利益				73,427	73,427	73,427
剰余金の配当				1,500,000	1,500,000	1,500,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	1,426,572	1,426,572	1,426,572
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,030,758	1,030,758	6,437,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	467	467	7,864,751
当期変動額			
当期純利益			73,427
剰余金の配当			1,500,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	296	296	296
当期変動額合計	296	296	1,426,277
当期末残高	763	763	6,438,475

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,030,758	1,030,758	6,437,711
当期変動額						
当期純損失（ ）				195,928	195,928	195,928
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	195,928	195,928	195,928
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	834,830	834,830	6,241,783

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	763	763	6,438,475
当期変動額			
当期純損失（ ）			195,928
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	408	408	408
当期変動額合計	408	408	196,336
当期末残高	354	354	6,242,138

[注記事項]

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 3～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（２）決算期の変更

2017年6月23日開催の定時株主総会における定款の一部変更の決議により、決算期末を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、前事業年度は2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となっております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用して認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	（単位：千円）	
	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期貸付金	-	2,000,000

2 有形固定資産の減価償却累計額

	（単位：千円）	
	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	322,242	361,616

（損益計算書関係）

1 関係会社に対する収益及び費用

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	（単位：千円）	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
受取利息	-	30,888

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益 剰余金	37,500	2017年 3月31日	2017年 6月24日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
1年内	249,762	249,762
1年超	666,032	416,270
合計	915,794	666,032

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（2017年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	4,986,282	4,986,282	-
(2)未収入金	606,560	606,560	-
(3)未収委託者報酬	464,530	464,530	-
(4)未収運用受託報酬	606,201	606,201	-
(5)未収投資助言報酬	11,221	11,221	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	3,686	3,686	-
(7)差入保証金	384,874	383,650	1,224
資産計	7,063,354	7,062,130	1,224
(1)預り金	(42,997)	(42,997)	-
(2)未払手数料	(120,298)	(120,298)	-
(3)その他未払金	(254,392)	(254,392)	-
(4)未払費用	(196,263)	(196,263)	-
(5)未払法人税等	(452,262)	(452,262)	-
(6)未払消費税等	(24,738)	(24,738)	-
(7)長期預り金	(117,535)	(117,143)	391
負債計	(1,208,485)	(1,208,095)	391

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（2018年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,394,399	2,394,399	-
(2)未収入金	830,023	830,023	-
(3)未収委託者報酬	432,532	432,532	-
(4)未収運用受託報酬	574,921	574,921	-
(5)未収投資助言報酬	14,244	14,244	-
(6)未収還付法人税等	160,546	160,546	-
(7)短期貸付金	2,000,000	2,000,000	-

(8)投資有価証券 其他有価証券	5,097	5,097	-
(9)差入保証金	387,318	387,372	53
資産計	6,799,084	6,799,138	53
(1)預り金	(39,469)	(39,469)	-
(2)未払手数料	(97,269)	(97,269)	-
(3)その他未払金	(198,771)	(198,771)	-
(4)未払費用	(227,830)	(227,830)	-
(5)未払消費税等	(31,944)	(31,944)	-
(6)長期預り金	(117,535)	(117,552)	17
負債計	(712,821)	(712,838)	17

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

前事業年度（2017年12月31日）

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払法人税等 (6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度（2018年12月31日）

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬 (6)未収還付法人税等 (7)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(9)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2017年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	4,986,282	-	-
(2)未収入金	606,560	-	-
(3)未収委託者報酬	464,530	-	-
(4)未収運用受託報酬	606,201	-	-
(5)未収投資助言報酬	11,221	-	-
(6)差入保証金	-	384,874	-
合計	6,674,794	384,874	-

当事業年度（2018年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	2,394,399	-	-
(2)未収入金	830,023	-	-
(3)未収委託者報酬	432,532	-	-
(4)未収運用受託報酬	574,921	-	-
(5)未収投資助言報酬	14,244	-	-
(6)未収還付法人税等	160,546	-	-
(7)短期貸付金	2,000,000	-	-

(8)差入保証金	-	387,318	-
合計	6,406,669	387,318	-

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（2017年12月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,385	3,488	1,102
小計	2,385	3,488	1,102
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	200	198	1
小計	200	198	1
合計	2,585	3,686	1,100

当事業年度（2018年12月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,385	3,238	853
小計	2,385	3,238	853
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,200	1,858	341
小計	2,200	1,858	341
合計	4,585	5,097	511

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

前事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (2017年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	514,466
退職給付費用	131,908
退職給付の支払額	51,987
その他の未払金への振替額	5,295
退職給付引当金の期末残高	589,090

（2）退職給付に関連する損益

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	131,908

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）において、28,407千円であります。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	当事業年度 (2018年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	589,090
退職給付費用	131,621
退職給付の支払額	65,538
その他の未払金への振替額	2,540

退職給付引当金の期末残高	652,632
--------------	---------

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	131,621

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日）において、38,655千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	357,596	348,890
未払費用	22,052	24,096
未払退職金	1,634	777
株式報酬費用	90,959	92,535
その他	42,019	19,866
計	514,261	486,167
(2)固定資産		
退職給付引当金	180,379	199,836
役員退職給付引当金	26,473	30,308
資産除去債務	25,220	25,177
計	232,073	255,321
繰延税金資産小計	746,334	741,489
評価性引当額	525,595	741,489
繰延税金資産合計	220,738	-
繰延税金負債		
(1)固定負債		
資産除去債務	3,918	2,850
その他有価証券評価差額金	337	156
繰延税金負債合計	4,255	3,006
繰延税金資産（負債）の純額	216,482	3,006

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2017年12月31日）

法定実効税率	30.8%
--------	-------

（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増減額	57.3%
その他	2.6%
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.7%

当事業年度（2018年12月31日）

法定実効税率	30.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	53.7%
住民税均等割等	1.7%
評価性引当額の増減額	100.5%
税率変更による影響額	2.7%
その他	1.6%
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	191.2%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は 0.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期首残高	82,470	82,365
時の経過による調整額	105	139
当期末残高	82,365	82,225

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（１）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
1,204,914	2,927,206	722,570	137,878	4,992,569

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,948,783	投信投資顧問業
Invesco Senior Secured Management, Inc.	783,585	投信投資顧問業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,652,677	3,338,360	1,122,760	151,311	6,265,110

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
-----------	---------	------------

Invesco Advisers, Inc.	1,872,703	投信投資顧問業
Invesco Senior Secured Management, Inc.	1,021,034	投信投資顧問業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

前事業年度においては、開示すべき重要な親会社及び主要株主等との取引はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	8,068,468 千米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	資金の貸付	2,000,000	短期貸付金	2,000,000

(注1) 資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	1,169,065 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬 及びその他営業 収益の受取	2,099,347	未収入金	343,181
親会社の子会社	Invesco Senior Secured Management, Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	その他営業収益の受取	783,585	未収入金	89,533

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	1,653,096 千米ドル (注3)	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬 及びその他営業 収益の受取	2,267,772	未収入金	391,668
親会社の子会社	Invesco Senior Secured Management, Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	その他営業収益の受取	1,021,034	未収入金	133,686

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

(注3) 連結ベースの金額を記載しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd. (非上場)

Invesco Holdings Company Ltd. (非上場)

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額 160,961円88銭	1株当たり純資産額 156,053円46銭
1株当たり当期純利益金額 1,835円69銭	1株当たり当期純損失金額（ ） 4,898円20銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	73,427	195,928
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	73,427	195,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

5 その他

その他については、該当事項が以下の内容に更新されます。

定款の変更等	定款の変更は、株主総会の決議が必要です。
訴訟事件その他重要事項	訴訟、その他会社の経営に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

第2 その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (2018年9月30日現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年9月30日現在)	事業の内容
高木証券株式会社	11,069百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社第三銀行	37,461百万円	銀行法に基づき銀行業務を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (2018年12月31日現在)	事業の内容
インベスコ・アセット・マネジメント・ドイチェランドGmbH	21,883,004ユーロ (約2,779百万円)	ドイツ国籍の会社であり、内外の有価証券などにかかる投資顧問業務および当該業務に付帯するその他一切の業務を営んでいます。

ユーロの円換算は、2018年12月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝127.00円）によります。

2 関係業務の概要

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。
投資顧問会社	委託会社より運用指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注などを行います。

3 資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。
投資顧問会社	該当事項はありません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年3月8日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年4月10日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGTグローバル インベストメント・オープンの2018年8月29日から2019年2月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GTグローバル インベストメント・オープンの2019年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。